

21. 産業別事業所数及び従業者数の推移

(10月1日現在)

区 分	平成 13 年					平成 18 年				
	事業所		従業者		1事業所当 たり従業者	事業所		従業者		1事業所当 たり従業者
	総数	構成比	総数	構成比		総数	構成比	総数	構成比	
%		%		%		%				
総 数	2,315	100.0	25,672	100.0	11.1	2,095	100.0	24,612	100.0	11.7
農 林 水 産 業	8	0.3	44	0.2	5.5	7	0.3	93	0.4	13.3
鉱 業	3	0.1	26	0.1	8.7	3	0.1	30	0.1	10.0
建 設 業	242	10.5	1,615	6.3	6.7	210	10.0	1,306	5.3	6.2
製 造 業	274	11.8	11,057	43.1	40.4	228	10.9	10,220	41.5	44.8
卸売業・小売業・飲食店	851	36.8	5,392	21.0	6.3	749	35.8	5,205	21.1	6.9
金 融 ・ 保 険 業	38	1.6	395	1.5	10.4	28	1.3	353	1.4	12.6
不 動 産 業	92	4.0	181	0.7	2.0	97	4.6	188	0.8	1.9
運 輸 ・ 通 信 業	56	2.4	994	3.9	17.8	44	2.1	771	3.1	17.5
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 熱 供 給 業	6	0.3	73	0.3	12.2	5	0.2	44	0.2	8.8
サ ー ビ ス 業	711	30.7	5,221	20.3	7.3	697	33.3	5,824	23.7	8.4
公 務	34	1.5	674	2.6	19.8	27	1.3	578	2.3	21.4

(つづき)

区 分	平成 24 年					平成 28 年				
	事業所		従業者		1事業所当 たり従業者	事業所		従業者		1事業所当 たり従業者
	総数	構成比	総数	構成比		総数	構成比	総数	構成比	
%		%		%		%				
総 数	2,066	100.0	23,468	100.0	11.4	2,052	100.0	23,110	100.0	11.3
農 林 漁 業	10	0.5	180	0.8	18.0	11	0.5	102	0.4	9.3
鉱業・採石業・砂利 採取業	3	0.1	11	0.0	3.7	1	0.0	1	0.0	1.0
建 設 業	217	10.5	1,143	4.9	5.3	205	10.0	1,044	4.5	5.1
製 造 業	232	11.2	9,427	40.2	40.6	220	10.7	8,880	38.4	40.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1	0.0	15	0.1	15.0	2	0.1	13	0.1	6.5
情 報 通 信 業	12	0.6	64	0.3	5.3	6	0.3	15	0.1	2.5
運 輸 業 ・ 郵 便 業	52	2.5	996	4.2	19.2	56	2.7	1,182	5.1	21.1
卸売業・小売業	543	26.3	3,991	17.0	7.3	550	26.8	4,186	18.1	7.6
金 融 業 ・ 保 険 業	32	1.5	362	1.5	11.3	31	1.5	419	1.8	13.5
不 動 産 業 ・ 物 品 質 貸 業	130	6.3	328	1.4	2.5	121	5.9	294	1.3	2.4
学術研究・専門技術サー ビ ス 業	61	3.0	208	0.9	3.4	59	2.9	193	0.8	3.3
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	163	7.9	1,579	6.7	9.7	150	7.3	1,440	6.2	9.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	210	10.2	976	4.2	4.6	225	11.0	965	4.2	4.3
教 育 ・ 学 習 支 援 業	64	3.1	449	1.9	7.0	57	2.8	432	1.9	7.6
医 療 ・ 福 祉	165	8.0	2,770	11.8	16.8	191	9.3	3,134	13.6	16.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18	0.9	187	0.8	10.4	11	0.5	137	0.6	12.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	153	7.4	782	3.3	5.1	156	7.6	673	2.9	4.3

(注)平成18年までは事業所・企業統計調査の数値である。

資料:経済センサス活動調査(総合政策部政策調整課)

22. 従業者規模別事業所数及び従業者数

(10月1日現在)

区 分	総 数		民				営	
	事業所数	従業者数	1 ～ 4人		5 ～ 9人		10 ～ 19人	
			事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成 13 年	2,312	25,672	1,312	2,842	432	2,794	243	3,271
18 年	2,094	24,612	1,135	2,425	385	2,506	227	3,074

(つづき)

区 分	民		営		国・公共企業体	
	20 ～29人		30 人 以 上		地方公共団体	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成 13 年	67	1,599	130	13,130	128	2,036
18 年	75	1,748	129	12,869	143	1,990

区 分	総 数		1 ～ 4人		5 ～ 9人		10 ～ 19人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成 24 年	2,066	23,468	1,211	2,552	367	2,401	262	3,514
平成 28 年	2,052	23,110	1,193	2,468	356	2,299	275	3,702

(つづき)

区 分	20 ～29人		30 人 以 上		出向・派遣 従業者のみ
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数
平成 24 年	82	1,922	136	13,079	8
平成 28 年	95	2,289	127	12,352	6

(注)平成18年までは事業所・企業統計調査の数値である。

資料:経済センサス活動調査(総合政策部政策調整課)

23. 商店数・従業者数及び年間商品販売額等の推移(卸売業・小売業)

(単位:金額万円) (7月1日現在)

区 分	商店数	従業者数	年間商品 販売額	売場面積 (㎡)
平成9年	671	3,776	8,300,537	73,616
14年	659	4,127	7,625,013	73,932
19年	573	3,718	7,339,869	70,698
26年	441	3,316	7,321,242	77,563
28年	427	3,187	7,585,625	73,500
卸売業計	46	314	1,967,730	—
各種商品卸売業	—	—	—	—
繊維・衣服等卸売業	—	—	—	—
飲食料品卸売業	8	149	1,385,396	—
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	12	62	399,128	—
機械器具卸売業	12	54	145,626	—
その他の卸売業	14	49	37,580	—
小売業計	381	2,873	5,617,895	73,500
各種商品小売業	4	102	360,489	11,433
織物・衣服・身の回り品小売業	48	215	296,078	9,073
飲食料品小売業	104	1,188	1,689,215	15,726
機械器具小売業	64	399	1,082,931	5,164
その他の小売業	150	890	2,000,159	32,104
無店舗小売業	11	79	189,023	—

資料: 商業統計調査(総合政策部政策調整課)

※平成28年以降は経済センサス活動調査より

24. 産業別事業所数・従業者数及び製造品出荷額の推移(製造業)

区 分	事業所数	従業者数(人)		
		合 計	常用労働者	個人事業主 及び 家族従業者
平成 24 年	140	9,024	9,018	6
25 年	142	8,932	8,924	8
26 年	146	8,892	8,887	5
28 年	137	9,228	9,224	1
29 年	130	8,600	8,596	4
30 年	131	9,250	9,249	1
令和 元年	129	9,170	9,169	1
食 料 品 製 造 業	16	3,354	3,354	-
飲料・たばこ・飼料製造業	1	4	4	-
織 維 工 業	19	812	812	-
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1	5	5	-
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	2	30	30	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	109	109	-
印 刷 ・ 同 関 連 産 業	6	86	86	-
石油製品, 石炭製品製造業	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	6	265	265	-
ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	10	147	147	-
鉄 鋼 業	3	59	59	-
非鉄金属製造業	3	54	54	-
金属製品製造業	10	269	268	1
はん用機械器具製造業	3	328	328	-
生産用機械器具製造業	10	295	295	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	5	5	-
電気機械器具製造業	2	254	254	-
輸送用機械器具製造業	31	3,055	3,055	-
そ の 他 の 製 造 業	2	39	39	-

(注) 事業所数, 従業者数は12月31日現在

平成28年は経済センサス—活動調査

平成29年以降は6月1日

1事業所 当たりの 従業者数	製造品出荷額等 (単位 万円)			
	合計	製造品 出荷額	加工賃 収入額	修理料 収入額
64.5	24,360,812	22,124,452	561,320	217
62.9	22,012,727	21,044,950	488,852	13,500
60.9	22,829,339	21,813,892	549,621	-
67.4	24,210,850	22,910,929	614,179	40
66.2	23,611,263	22,379,410	580,146	-
70.6	25,429,254	23,913,079	662,405	-
71.1	25,539,000	23,727,067	618,836	53
209.6	9,414,566	8,741,077	2,888	-
4.0	X	X	X	X
42.7	1,622,748	1,500,761	57,942	-
5.0	X	X	X	X
15.0	X	X	X	X
36.3	542,383	448,016	2,901	-
14.3	77,994	66,694	11,172	-
-	-	-	-	-
44.2	912,378	762,692	3,733	-
-	-	-	-	-
14.7	346,245	304,218	-	-
19.7	207,233	193,592	6,883	-
18.0	X	X	X	X
26.9	452,898	175,360	273,175	-
109.3	954,547	818,792	4,749	-
29.5	991,944	743,601	214,122	53
5.0	X	X	X	X
127.0	X	X	X	X
98.5	9,381,178	9,347,782	33,116	-
19.5	X	X	X	X

資料:工業統計調査(総合政策部政策調整課)

25. 農家数の推移

(単位:戸) (2月1日現在)

区 分	総農家数	専業農家	兼業農家		
			計	第1種 (農家が主)	第2種 (兼業が主)
平成 17年	3,727	(454)	(1,844)	(226)	(1,618)
22年	3,247	(443)	(1,479)	(166)	(1,313)
27年	2,707	(412)	(1,128)	(89)	(1,039)
区 分	総農家数	自給的農家		販売農家	
令和 2年	2,226	1,042		1,184	

(注1) 平成17年から平成27年の()内は販売農家だけの数字である。

(注2) 2020年(令和2年)農林業センサスから、専業農家・兼業農家の調査項目が削除されたことにより、算出不可であるため、自給的農家・販売農家数を掲載した。

資料: 農林業センサス(総合政策部政策調整課)

26. 経営耕地の規模別農家数・農業経営体数

区 分		総 数	0.3ha未満	0.3 ~ 0.5	0.5 ~ 1.0
実 数	平成17年(戸)	2,298	9	774	1,086
	平成22年(戸)	1,922	2	578	950
	平成27年(戸)	1,540	10	477	717
	令和2年(経営体)	1,204	15	353	525
構成比 (%)	平成 17年	100.0	0.4	33.7	47.3
	22年	100.0	0.1	30.1	49.4
	27年	100.0	0.6	31.0	46.6
	令和 2年	100.0	1.2	29.3	43.6

(つづき)

区 分		1.0 ~ 1.5	1.5 ~ 2.0	2.0 ~ 3.0	3.0ha以上
実 数	平成17年(戸)	284	69	38	36
	平成22年(戸)	233	68	39	52
	平成27年(戸)	202	45	44	45
	令和2年(経営体)	176	43	29	63
構成比 (%)	平成 17年	12.4	3.0	1.7	1.6
	22年	12.1	3.5	2.0	2.7
	27年	13.1	2.9	2.9	2.9
	令和 2年	14.6	3.6	2.4	5.2

(注1) 平成12年~平成27年は、販売農家のみの数字(戸)である。

(注2) 2020年(令和2年)農林業センサスから、経営耕地の規模別農家数の項目が削除されたことにより、令和2年の数値は農業経営体数(経営体)を表記している。

資料: 農林業センサス(総合政策部政策調整課)

27. 経営耕地の推移及び地区別面積

区 分	経営耕地面積 (ha)				農家1経営体当 たりの経営耕地 面積(a)
	総 数	田	畑	樹 園 地	
平成 17年	1,760	1,590	95	75	77
22年	1,628	1,452	103	74	85
27年	1,528	1,377	87	65	98
令和 2年	1,374	1,240	78	56	114
総 社	133	114	9	10	(103)
常 盤	53	47	4	2	(212)
三 須	141	134	5	2	(155)
服 部	94	89	2	3	(108)
阿 曾	138	130	6	2	(105)
池 田	73	72	1	0	(162)
秦	66	42	8	16	(81)
神 在	126	118	7	1	(138)
久 代	42	39	3	0	(70)
山 田	54	54	0	0	(216)
新 本	130	126	3	1	(116)
日 美	27	22	4	1	(73)
水 内	38	34	4	0	(136)
下 倉	17	16	1	0	(106)
富 山	10	9	1	-	(63)
山 手	116	89	11	16	(103)
清 音	113	104	9	0	(97)

(注)2020年(令和2年)は、販売農家(経営耕地のある販売農家数)の調査項目が削除されたことにより、農家1戸当たりの経営耕地面積が算出不可となったため、農家1経営体当たりの経営耕地面積(a)を表記している。それ以前の年は、農家1戸当たりの経営耕地面積を表記している。

資料: 農林業センサス(総合政策部政策調整課)

28. 農業就業状態別の世帯員数

区分	15歳以上の就業人口					農業就業人口
	就業人口	自家農業だけに 従事した人	自家農業とその他の 仕事に従事した人		その他の仕事 だけに従事した人	
			自家農業が 主な人	その他の仕事 が主な人		
平成17年	7,475	2,934	598	2,938	1,005	3,532
22年	6,891	2,020	418	2,925	1,528	2,438
27年	5,493	1,494	497	1,885	1,617	1,991

(注1) 平成17年～平成27年は販売農家のみの数値である。

(注2) 2020年(令和2年)は、農業就業人口及び販売農家の調査項目が削除されたことにより、本項目の数値が算出不可となった。

(参考) 自家農業が主な人＝「農業就業人口」から「自家農業だけに従事した人」を引いた数

その他の仕事が主な人＝「自営農業従事日数階層別の農業従事者数」から「農業就業人口」を引いた数

自営農業従事日数階層別の農業従事者数＝「自家農業にだけに従事した人」「自家農業とその他の仕事に従事した人」の合計

資料：農林業センサス(総合政策部政策調整課)

29. 森林面積

(単位:ha)

区分	森林資源面積					
	総数	樹林地		竹林	伐採跡地	未立木地 その他
		人工林	天然林			
平成28年	13,336	2,320	10,502	267	69	178
29年	13,281	2,313	10,448	280	68	172
30年	13,276	2,316	10,444	280	68	168
令和元年	13,275	1,313	11,433	289	69	171
2年	13,274	1,313	11,432	289	70	170

資料：岡山県の森林資源

30. 農地法第4・5条許可・届出状況

(単位:面積a)

区分	総数				市街化区域				市街化調整区域・その他の区域			
	件数	面積			件数	面積			件数	面積		
		計	田	畑		計	田	畑		計	田	畑
平成28年	348	1,275	1,092	183	183	685	591	94	165	590	501	89
29年	315	1,097	922	175	159	657	599	58	156	440	323	117
30年	326	1,109	916	193	167	689	573	116	159	420	343	77
令和元年	301	934	800	134	127	488	398	90	174	446	402	44
2年	337	1,043	863	180	116	515	393	122	221	528	470	58

資料：農業委員会

31. 農地法第4・5条による用途別転用実績

(単位:面積a)

区 分	総 数		住 宅		工 業		学 校	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成28年	273	1,009	215	682	0	0	0	0
29年	272	1,203	207	673	0	0	0	0
30年	326	1,109	233	690	0	0	0	0
31年	301	934	193	544	0	0	0	0
令和 2 年	337	1,043	203	514	0	0	0	0

(つづき)

区 分	公 園 等		道 水 路		植 林		農 業 用 施 設	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成28年	0	0	17	11	0	0	19	161
29年	0	0	12	5	0	0	7	32
30年	0	0	9	3	0	0	6	20
令和 元年	0	0	13	5	0	0	16	105
2年	0	0	20	12	0	0	6	12

(つづき)

区 分	その他		農地法適用外 (農業用施設)	
	件数	面積	件数	面積
平成28年	97	421	12	7
29年	89	387	14	18
30年	78	396	9	8
令和 元年	79	280	12	12
2年	108	505	12	21

資料: 農業委員会

32. 保有山林の規模別林家数

(単位:戸) (2月1日現在)

区分	総数	0.1~1.0 ha	1~5	5~10	10~20
平成22年	1,031	..	860	105	40
27年	887	..	721	93	40
令和2年	788	..	639	88	34

(つづき)

区分	20~30	30~50	50~100	100~500	500~
平成22年	15	5	3	1	2
27年	15	4	7	4	3
令和2年	15	4	4	2	2

(注) 平成12年からは、従前と異なり保有山林面積が1ha以上の林家を対象としたため、1ha以上の林家について、集計を行っている。

資料:農林業センサス(総合政策部政策調整課)

33. 勤労青少年ホームの利用状況

(単位:人)

区分	総利用人員	ホーム主催による行事		クラブ活動等による団体		個別利用による人員
		回数	参加人員	回数	参加人員	
平成28年度	13,545	4	1,457	577	8,089	3,999
29年度	13,876	4	1,508	669	8,499	3,869
30年度	10,665	4	1,485	507	6,453	2,727
令和元年度	10,832	4	1,837	557	6,472	2,523
2年度	7,685	1	55	487	5,308	2,322

資料:総合文化センター

34. 働く婦人の家の利用状況

(単位:人)

区 分	利 用 者			
	総 数	女性労働者	勤労者家庭 の主婦等	その他の 学生や児童等
平成28年度	19,001	5,333	4,959	8,709
29年度	18,634	5,161	4,816	8,657
30年度	18,633	3,617	4,092	10,924
令和元年度	17,574	3,450	3,614	10,510
2年度	12,932	2,879	2,817	7,236

資料:産業部企業誘致商工振興課

35. 国民宿舎サンロード吉備路の利用状況

(単位:人)

区 分	宿 泊 利 用 者				休憩利用者	入浴利用者
	総 数	一 般	小学生	幼 児		
平成28年度	29,474	24,101	4,652	721	43,376	115,446
29年度	29,542	24,401	4,404	737	42,388	120,005
30年度	29,659	24,350	4,681	628	44,344	145,034
令和元年度	27,079	21,708	4,755	616	42,770	114,003
2年度	16,294	12,447	3,431	416	14,627	73,670

資料:産業部観光プロジェクト課

36. 酒類の消費量

(単位:kl)

区 分	総数	清酒	合成清酒	しょうちゅう	みりん	ビール
令和元年度	24,039	1,194	90	2,183	238	5,429

(つづき)

区 分	果実酒類	ウイスキー類	スピリッツ	リキュール類	その他
令和元年度	795	424	2,154	7,972	3,560

(注) 倉敷税務署管内の数字である。

資料:国税庁ホームページ